利用に当たって

１　利用上の注意

（１）この報告書は、「島根県人口移動調査規則」に基づいて実施された平成15年10月１日から平成16年９月30日までの「島根県人口移動調査」の結果に基づいて作成している。

（２）平成16年10月１日付で市町村合併が行われたことに伴い、合併前の事項に係る数値についても合併後の郡・市町に組み替えて記載している。

（３）移動者の年齢は、平成16年９月30日現在の満年齢で計上している。

２　用語の説明

（１）人口動態関係

ア　人口増加数＝自然増加数＋社会増加数

イ　人口増加率＝１年間の人口増加数／前年10月１日現在人口×100

ウ　自然増加数＝出生児数－死亡者数

エ　自然増加率＝１年間の自然増加数／前年10月１日現在人口×100

オ　出生率＝出生児数（前年10月１日～９月30日）／各年10月１日現在人口×1,000

カ　死亡率＝死亡者数（前年10月１日～９月30日）／各年10月１日現在人口×1,000

キ　社会増加数＝転入者数－転出者数

ク　社会増加率＝１年間の社会増加数／前年10月１日現在人口×100

ケ　転入率＝転入者数（前年10月１日～９月30日）／各年10月１日現在人口×100

コ　転出率＝転出者数（前年10月１日～９月30日）／各年10月１日現在人口×100

サ　人口移動率＝（転入者数＋転出者数＋県内移動者数：前年10月１日～９月30日）／各年10月１日現在人口×100

（２）人口構造関係

ア　性比＝男性の数／女性の数×100

イ　年齢区分

（ア）年少人口：０～14歳の人口

（イ）生産年齢人口：15～64歳の人口

（ウ）老年人口：65歳以上人口

ウ　年齢構造割合

（ア）年少人口割合＝年少人口／総人口×100

（イ）生産年齢人口割合＝生産年齢人口／総人口×100

（ウ）老年人口割合＝老年人口／総人口×100

エ　年齢構造指数

（ア）年少人口指数＝年少人口／生産年齢人口×100

（イ）老年人口指数＝老年人口／生産年齢人口×100

（ウ）従属人口指数＝（年少人口＋老年人口）／生産年齢人口×100

（エ）老年化指数＝老年人口／年少人口×100

（３）その他

ア　地域区分

全国ブロック別の構成都道府県は、総務省統計局「国勢調査報告」の分類による。

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸・東山：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重
東近畿：滋賀、奈良、和歌山
西近畿：京都、大阪、兵庫
中国：鳥取、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

＜参考文献＞

「国勢調査報告」総務省統計局
「全国推計人口年報」総務省統計局
「人口動態統計」厚生労働省

◇閲覧等

○島根県県政情報センター等

「島根の人口移動と推計人口」は、島根県県政情報センター及び各地区県政情報コーナーで閲覧できます。

○島根県統計情報データベース

「島根の人口移動と推計人口」に収録されている統計データは島根県統計情報データベースでもご覧になれます。

アドレス　http://www.toukeika.pref.shimane.jp/

第１章　推計人口

１　概要

人口 749,157 人、3,978 人減少

平成 16 年 10 月 1 日現在の県人口は 749,157 人で、この 1 年間で 3,978 人減少した。

各年 10 月 1 日現在の県人口は、昭和 48 年に島根県人口移動調査を開始してから、昭和 60 年まで昭和 58 年を除いて増加を続けていたが、昭和 61 年減少に転じ、以来 19 年連続して減少し続けている。

男女別に見ると、男性が 357,232 人、女性は 391,925 人で、女性が男性より 34,693 人多く、1 年間で男性は 2,042 人、女性は 1,936 人の減少となった。

年齢階級別に見ると、34 歳以下と 45～59 歳の年齢階級で男性が多く、35～44 歳と 60 歳以上の年齢階級では女性が多い。

なお、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 91.1 で、前年より 0.1 ポイント低下した。人口性比は、昭和 48 年の 90.8 から上昇傾向を示し、昭和 60 年には 93.0 に達したが、その後は低下の傾向を示している。

図１　人口の推移

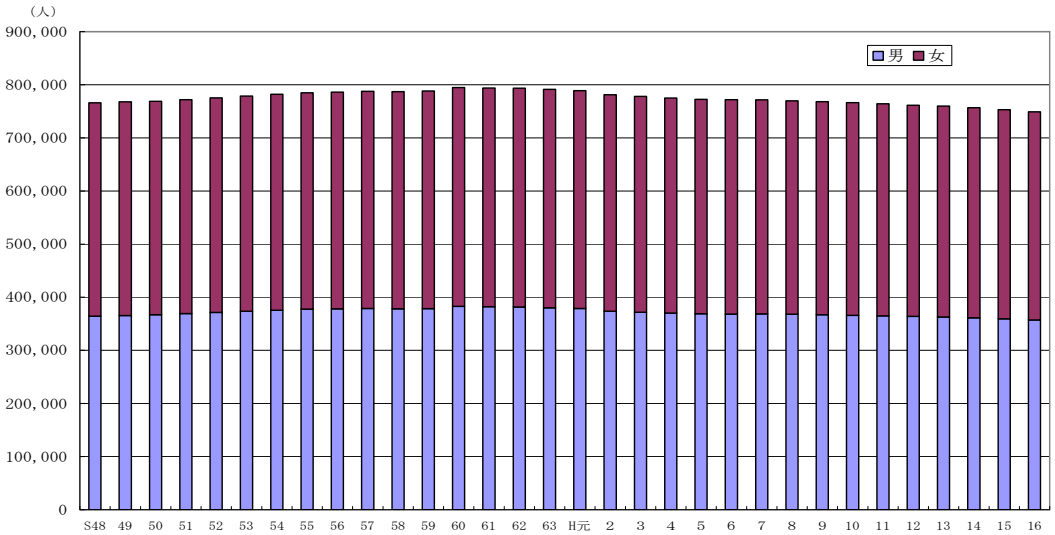
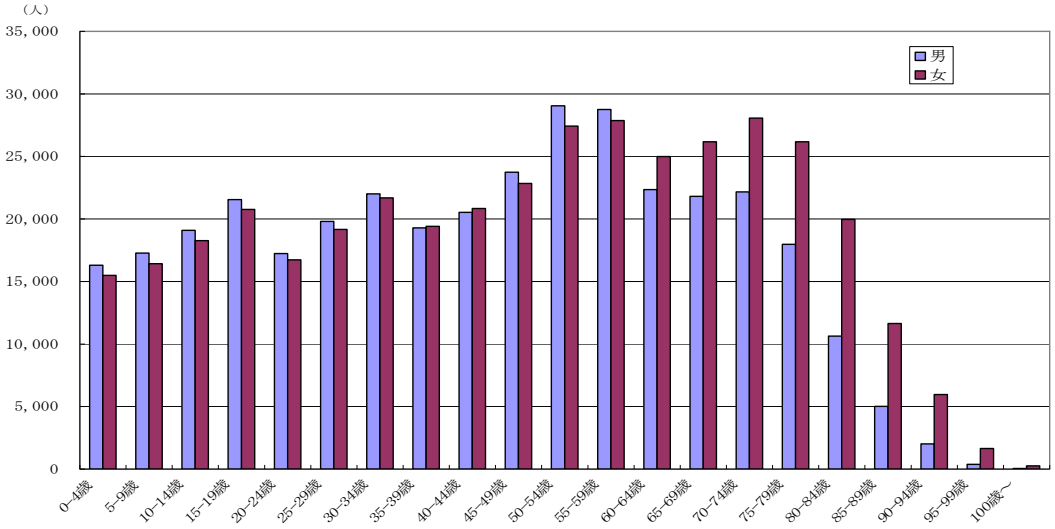


図２　男女別・年齢階層別人口



引き続く自然減少、社会減少

人口の変化を自然動態、社会動態別に見ると、自然動態では、出生児が 6,015 人、死亡者が 8,059 人で、死亡者の数が出生児の数を上回り 2,044 人の自然減少となった。人口千人当たりの出生児の数を示す出生率は 8.0 で前年に比べ 0.3 ポイント低下した。また、人口千人当たりの死亡者の数を示す死亡率は 10.8 で、前年と同じであった。

社会動態では、県外からの転入者が 15,591 人、県外への転出者は 17,525 人で、1,934 人の転出超過となった。転入率（転入者／人口数）は 2.1%で前年と同じ、転出率（転出者／人口数）は 2.3%で前年と同じであった。（「県外転入者」及び「県外転出者」には、市町村が職権により住民票に「記載した人」及び住民票から「消除した人」を含んでいる。）

図３　人口の自然動態及び社会動態の推移

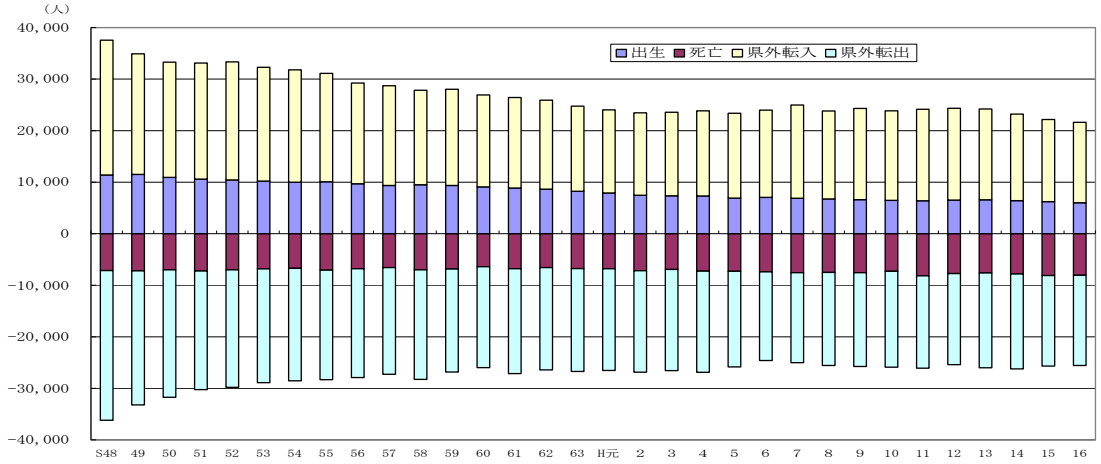


図４　人口増加数の推移

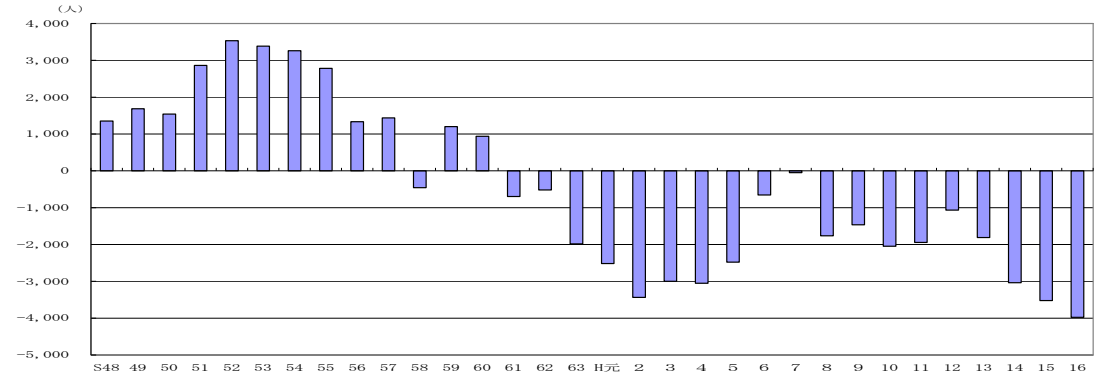
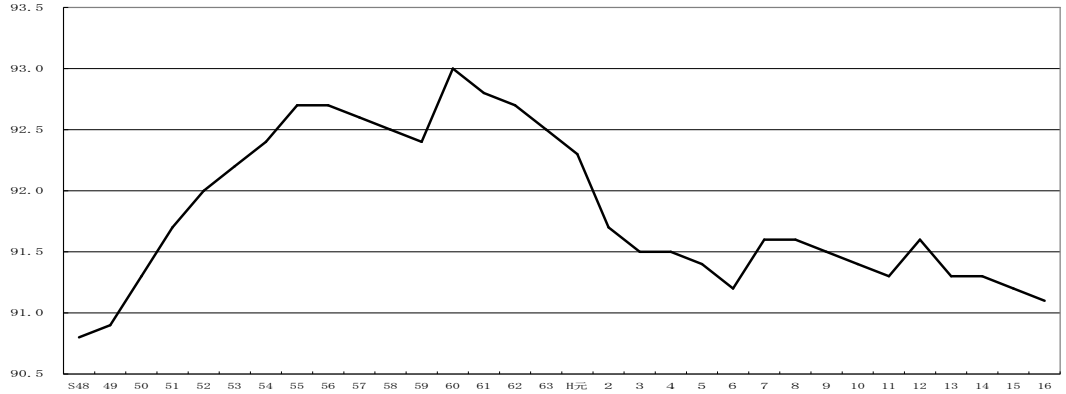


図５　人口性比の推移



２　市町村別推計人口

人口増加は５市町村、45 市町村は減少

平成 15 年 10 月から平成 16 年９月までの１年間に人口が増加したのは、東出雲町、玉湯町、八雲村、斐川町、出雲市の５市町村であった。

人口が減少した市町村は、知夫村、匹見町、吉田村、美郷町など 45 市町村であった。

人口が増加した市町村について見ると、東出雲町は平成９年から８年連続で増加、八雲村は昭和 48 年と平成 11 年を除くすべての年で増加、斐川町は平成７年を除くすべての年で増加、出雲市は平成 13 年を除くすべての年で増加している。また、玉湯町は前年の減少から増加に転じた。

また、温泉津町は昭和 48 年の調査開始以来一貫して人口が減少し続けている。

図６　市町村別人口増加率

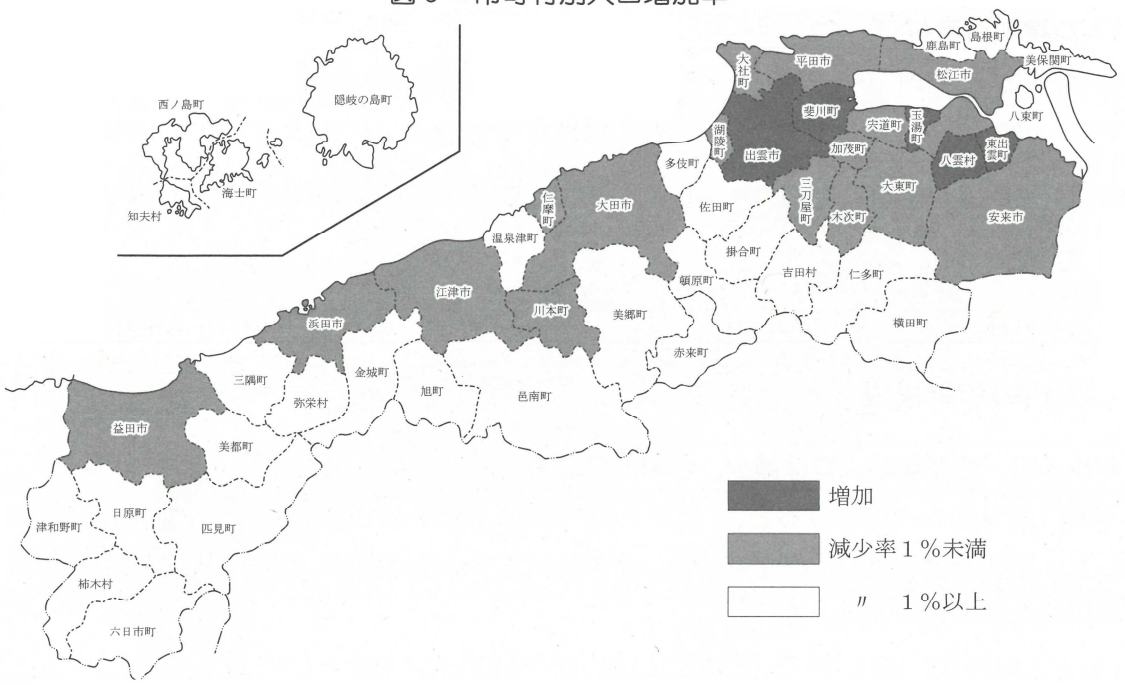


図７　市町村別人口増加率

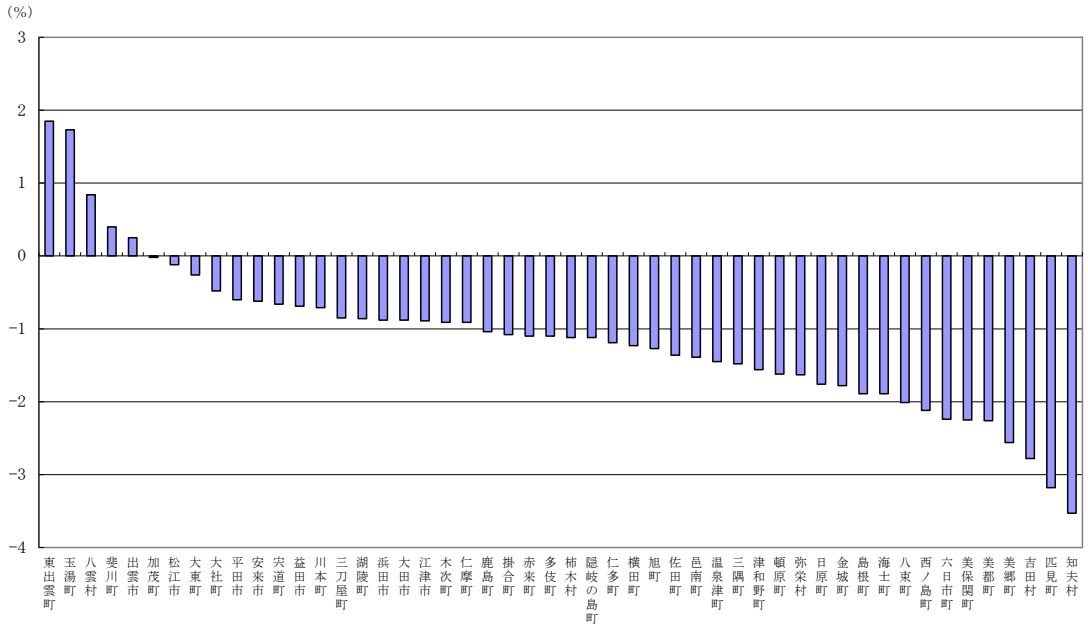


図８　人口変動４区分

平成16年

社会増加	自然減少	自然増加
	八雲村 大東町 加茂町 大社町 川本町	出雲市 東出雲町 玉湯町 斐川町
社会減少	浜田市など４０市町村	松江市

人口増加↑　人口減少←

平成15年

社会増加	自然減少	自然増加
	島根町 宍道町 大東町　多伎町 三刀屋町　湖陵町 赤来町　布施村	出雲市 東出雲町 八雲村 斐川町
社会減少	浜田市など46市町村	松江市

人口増加↑　人口減少←

表１　人口増加市町村

平成12年		平成13年		平成14年		平成15年	平成16年
松江市	仁多町	松江市	弥栄村	出雲市	仁摩町	出雲市	出雲市
出雲市	加茂町	東出雲町	都万村	東出雲町	布施村	東出雲町	東出雲町
東出雲町	木次町	八雲村	知夫村	八雲村	知夫村	八雲村	八雲村
八雲村	斐川町	宍道町		玉湯町		斐川町	玉湯町
玉湯町	布施村	斐川町		木次町			斐川町
宍道町	都万村	湖陵町		斐川町			
八束町		旭町		湖陵町			
13市町村		10市町村		10市町村		４市町村	５市町村

３　人口の年齢構成

年少人口・生産年齢人口は減少、老年人口は増加

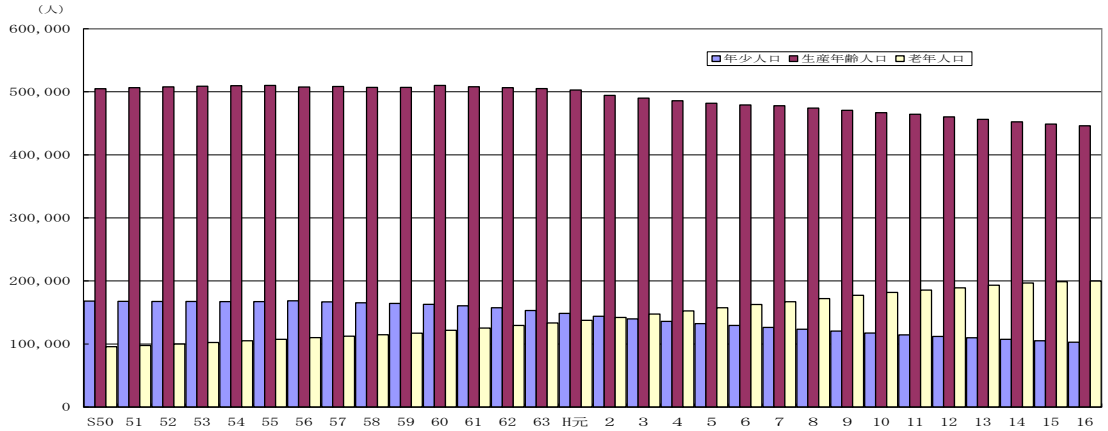
年齢３区分別の人口を見ると、「年少人口」（０～14歳）は102,833人で、前年に比べ2,257人減少した。昭和50年以降の推移を見ると、昭和56年まではほぼ横ばい状態で推移していたが、昭和57年以降は減少し続けている。

「年少人口割合」は13.7%で、前年の14.0%から0.3ポイント低下した。

「生産年齢人口」（15～64歳）は446,053人で、前年に比べ2,729人減少した。推移を見ると、昭和60年まではほぼ横ばい状態で推移したが、昭和61年以降は減少し続けている。

「生産年齢人口割合」は59.5%で、前年の59.6%から0.1ポイント低下した。

図９　年齢３区分別人口の推移



「老年人口」（65 歳以上）は 199,918 人で、前年に比べ 1,021 人増加した。「老年人口」は一貫して増加し続け、平成３年からは「年少人口」を上回っている。「後期老年人口」（75 歳以上）は 101,711 人で、前年に比べ 3,968 人増加し、「年少人口」とほぼ同じ水準になった。

「老年人口割合」は 26.7%で、前年の 26.4%から 0.3 ポイント上昇した。「後期老年人口割合」は 13.6%で、前年の 13.0%から 0.6 ポイント上昇した。

なお、総務省統計局発行の「人口推計年報　平成 15 年 10 月 1 日現在推計人口」によると、全国の「老年人口割合」は 19.0%で、都道府県別では本県が最も高く 26.5%、次いで秋田県が 25.6%、高知県が 25.0%、山形県が 24.5%となっている。全国の「後期老年人口割合」は 8.3%で、都道府県別では本県が最も高く 13.0%、次いで高知県が 12.2%、山形県が 11.5%、秋田県及び鹿児島県が 11.4%となっている。

また、「老年人口割合」を市町村別に見ると、この割合が最も高いのは匹見町の 51.0%で、次いで知夫村の 43.6%、旭町の 42.9%、温泉津町の 41.7%となっている。逆に、最も低かったのは東出雲町の 19.3%、次いで松江市の 20.0%、出雲市の 21.5%、八雲村の 21.9%となっている。

図10　市町村別「老年人口割合」地図

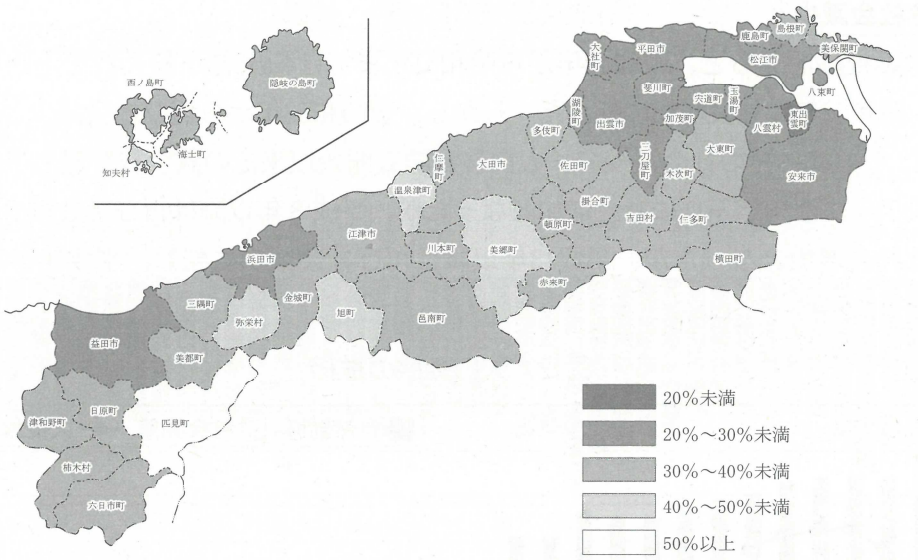
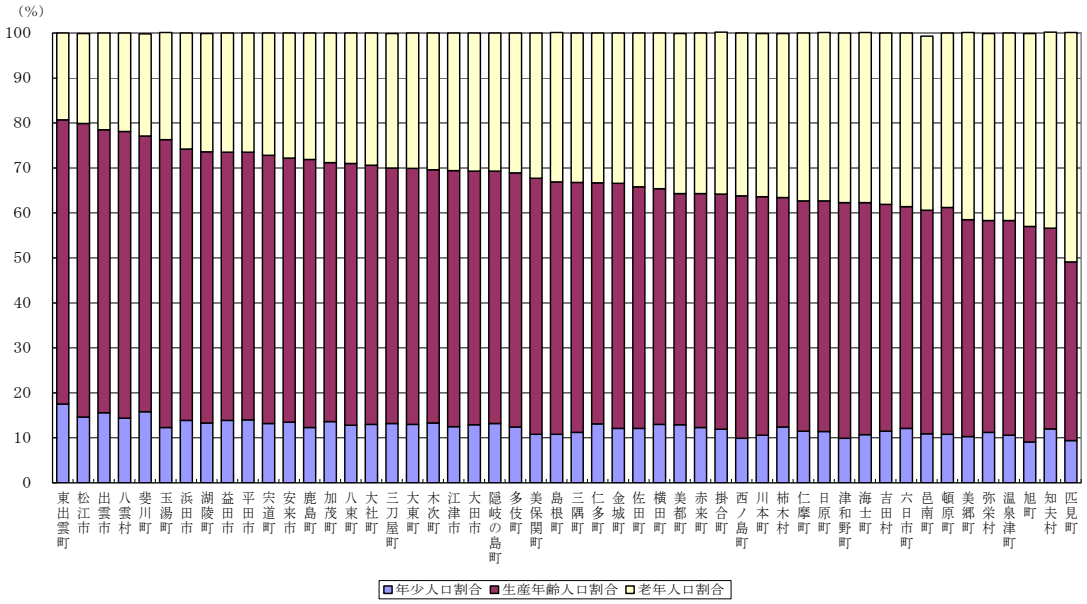


図11　市町村別年齢３区分別人口の割合



第２章　人口動態

１　概要

最大の人口減少

平成 16 年の人口動態は、2,044 人の自然減少、1,934 人の社会減少で、3,978 人の減少となった。

昭和 48 年からの推移を見ると、昭和 60 年まで昭和 58 年を除いて増加を続けていたが、昭和 61 年に減少に転じ、以来 19 年連続して減少し続けている。平成 15 年には調査開始以来最大の人口減少を記録したが、平成 16 年はそれを上回る減少となった。

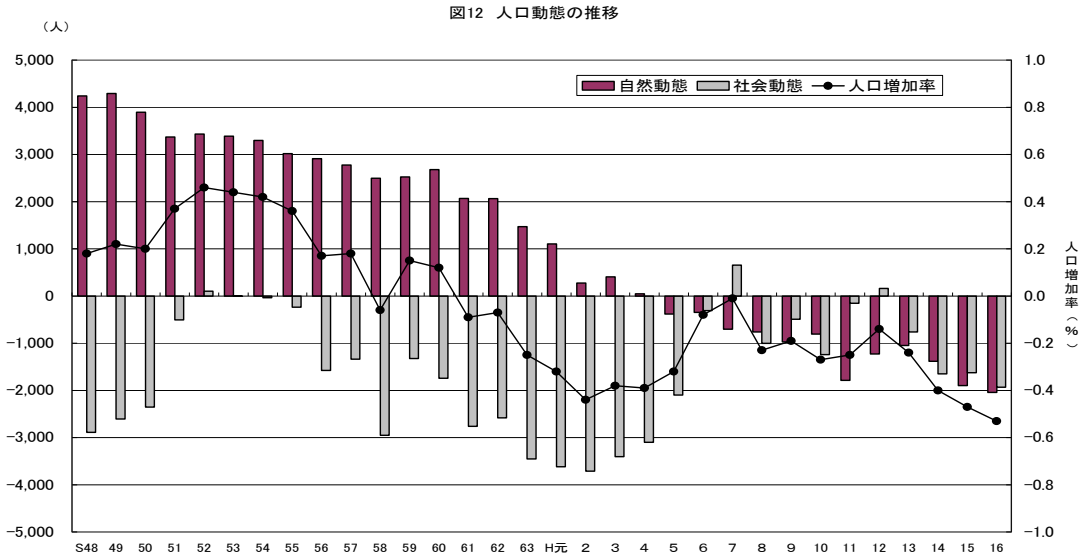
最大の自然減少

自然動態の推移を見ると、昭和 49 年に最大の 4,291 人の自然増加を記録したが、以降は自然増加の幅が縮小傾向を示し、平成５年には初めて死亡者数が出生児数を上回り、自然減少となった。その後、自然減少の幅は徐々に大きくなっていたが、平成 12・13 年にいったん小さくなったものの、平成 14 年から再び大きくなり、平成 15 年に最大の自然減少を記録し、平成 16 年はそれを上回る 2,044 人の自然減少となった。

引き続き社会減少

社会動態の推移を見ると、昭和 48 年から昭和 51 年までは転出者が転入者を上回る社会減少であったが、昭和 52 年に社会増加に転じた。しかし、翌昭和 53 年から再び社会減少となり、平成２年には 3,712 人（0.5%）の社会減少で、人口移動調査開始以来その減少数が最も多くなった。その後、平成７年には 18 年ぶりに社会増加となったが、平成８年以降は再び社会減少に転じた。平成 12 年には社会増加となったが、平成 13 年以降は再び社会減少に転じ、平成 16 年は 1,934 人の社会減少となった。

図12　人口動態の推移



４月に大幅な人口減少

人口の推移を月別に見ると、４月に大きく減少し、５月には増加するが４月の減少を取り戻すことはなく、その後は特に大きな変動は見られない、というパターンが続いている。

自然動態では、死亡者数が冬季に増加する傾向が見られるが、出生児数には大きな変動は見られない。

社会動態では、県外転入・転出者とも３月・４月に増加するが、この２か月の合計で見ると転出が転入を大きく上回っている。その他の月では、特に大きな変動は見られない。

図13　月別人口の推移

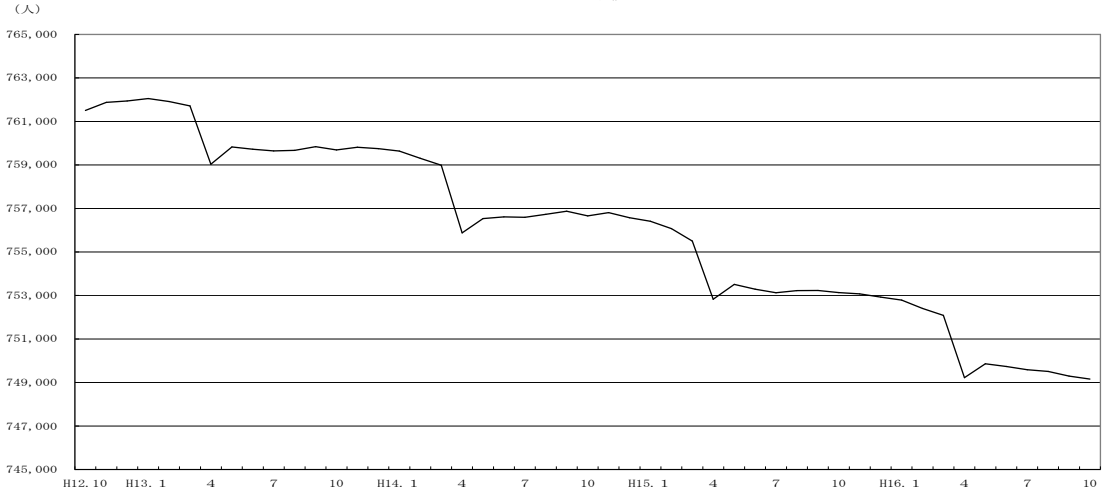


図14　月別自然動態の推移

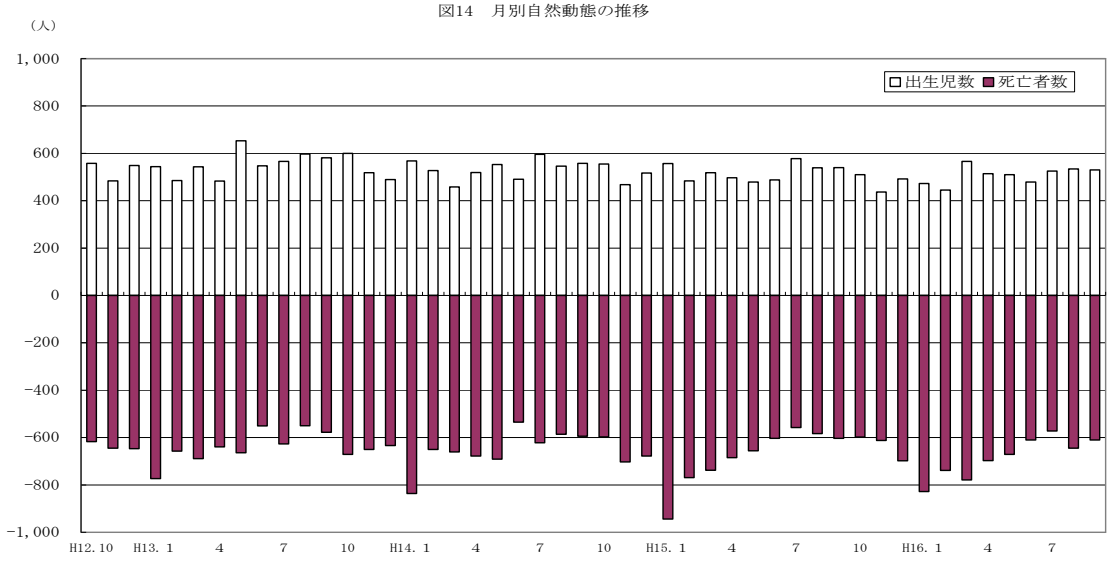
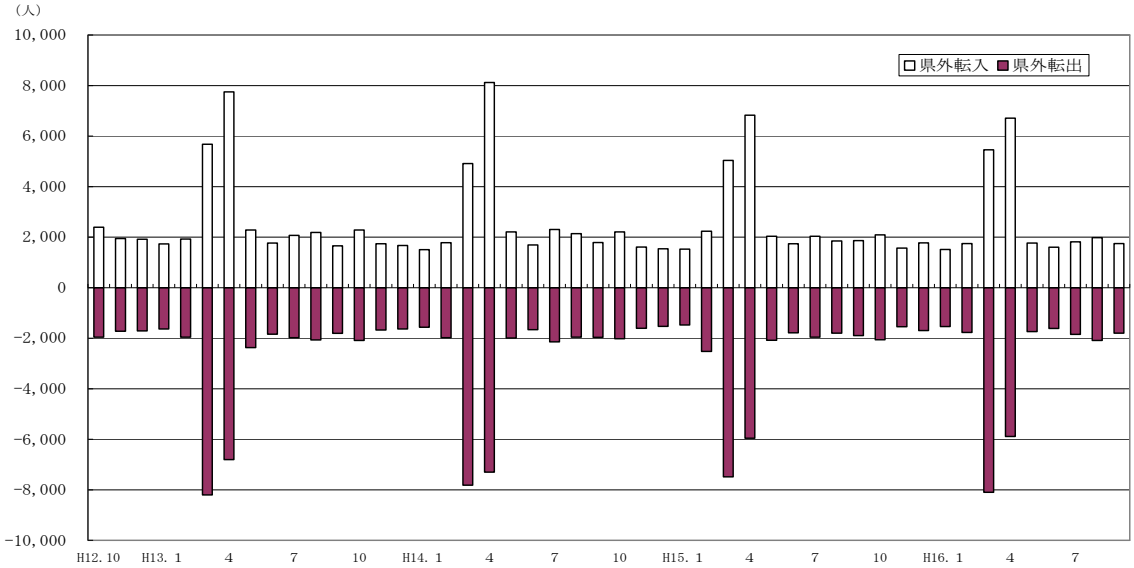


図15　月別社会動態の推移



２　自然動態

（１）　概要

最少の出生児数、最大の自然減少

平成16年の自然動態は出生児数が6,015人、死亡者数が8,059人で2,044人の自然減少となった。過去最大の自然減少を記録した前年の1,897人より147人多い自然減少となった。

出生児数は前年より205人少ない6,015人で、過去最少となった。

出生児数は、昭和48年に島根県人口移動調査を開始して以来、昭和49年の11,513人をピークに減少傾向にある。昭和50年代前半までは10,000人以上の出生児数を記録していたが、昭和56年に9,000人台に突入し、その後は昭和61年に8,000人台、平成元年に7,000人台となり、平成７年以降は毎年6,000人台を記録している。

なお、厚生労働省の「人口動態統計」による平成15年の都道府県別出生率によると、都道府県別では沖縄県が12.1と最も高く、次いで滋賀県の10.1、愛知県の10.0となっている。逆に最も低いのは秋田県の6.9で、次いで高知県が7.8、北海道及び青森県が8.0、島根県外５県が8.1となっている。全国は8.9で、本県はそれを0.8ポイント下回っている。

死亡者数は前年より58人少ない8,059人であった。

死亡者数は、昭和48年から平成６年まで6,000人台から7,000人台前半で推移してきたが、高齢者の増加により平成７年に初めて7,000人台後半に突入した。特に平成11年は8,188人となり、調査開始以来の最高値を記録した。その後、平成12年から平成14年までは7,000人台後半で推移したが、平成15年から再び8,000人台に入っている。

なお、厚生労働省の「人口動態統計」による平成15年の都道府県別死亡率によると、秋田県が10.8と最も高く、次いで本県が10.7、高知県が10.6となっている。全国は8.0で本県はそれを2.7ポイント上回っている。

図16　出生児数と死亡者数の推移

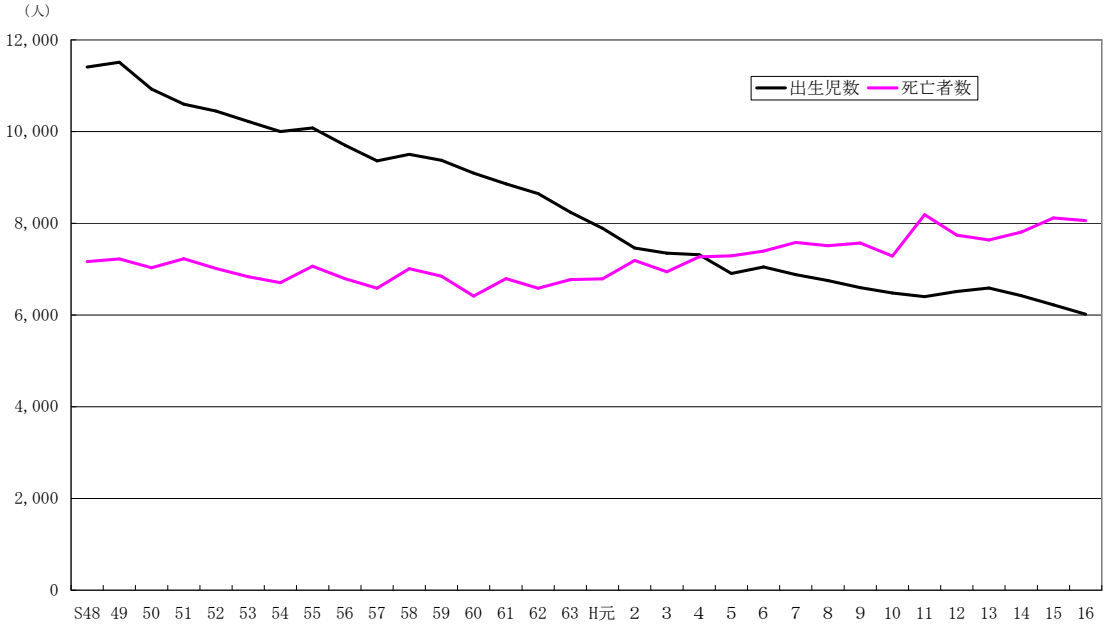


表２　自然動態の推移

単位：人、％

	出生児数	対前年増加率	出生率	死亡者数	対前年増加率	死亡率	自然増加数
昭和４８年	11,406	－	14.9	7,166	－	9.4	4,240
４９	11,513	0.94	15.0	7,222	0.78	9.4	4,291
５０	10,929	△ 5.07	14.2	7,033	△ 2.62	9.1	3,896
５１	10,595	△ 3.06	13.7	7,227	2.76	9.4	3,368
５２	10,447	△ 1.40	13.5	7,016	△ 2.92	9.0	3,431
５３	10,223	△ 2.14	13.1	6,835	△ 2.58	8.8	3,388
５４	10,002	△ 2.16	12.8	6,705	△ 1.90	8.6	3,297
５５	10,080	0.78	12.8	7,064	5.35	9.0	3,016
５６	9,703	△ 3.74	12.3	6,793	△ 3.84	8.6	2,910
５７	9,362	△ 3.51	11.9	6,586	△ 3.05	8.4	2,776
５８	9,505	1.53	12.1	7,010	6.44	8.9	2,495
５９	9,373	△ 1.39	11.9	6,848	△ 2.31	8.7	2,525
６０	9,094	△ 2.98	11.4	6,414	△ 6.34	8.1	2,680
６１	8,862	△ 2.55	11.2	6,795	5.94	8.6	2,067
６２	8,646	△ 2.44	10.9	6,583	△ 3.12	8.3	2,063
６３	8,243	△ 4.66	10.4	6,772	2.87	8.6	1,471
平成 元年	7,892	△ 4.26	10.0	6,789	0.25	8.6	1,103
２	7,463	△ 5.44	9.6	7,188	5.88	9.2	275
３	7,347	△ 1.55	9.4	6,942	△ 3.42	8.9	405
４	7,316	△ 0.42	9.4	7,268	4.70	9.4	48
５	6,908	△ 5.58	8.9	7,290	0.30	9.4	△ 382
６	7,048	2.03	9.1	7,396	1.45	9.6	△ 348
７	6,881	△ 2.37	8.9	7,584	2.54	9.8	△ 703
８	6,752	△ 1.87	8.8	7,513	△ 0.94	9.8	△ 761
９	6,598	△ 2.28	8.6	7,572	0.79	9.9	△ 974
１０	6,481	△ 1.77	8.5	7,288	△ 3.75	9.5	△ 807
１１	6,400	△ 1.25	8.4	8,188	12.35	10.7	△ 1,788
１２	6,514	1.78	8.6	7,741	△ 5.46	10.2	△ 1,227
１３	6,590	1.17	8.7	7,637	△ 1.34	10.1	△ 1,047
１４	6,423	△ 2.53	8.5	7,808	2.24	10.3	△ 1,385
１５	6,220	△ 3.16	8.3	8,117	3.96	10.8	△ 1,897
１６	6,015	△ 3.30	8.0	8,059	△ 0.71	10.8	△ 2,044

注１）出生率＝出生児数(前年 10 月１日～９月 30 日)／各年 10 月１日現在人口×1,000
　　死亡率＝死亡者数(前年 10 月１日～９月 30 日)／各年 10 月１日現在人口×1,000
　　自然増加数＝出生児数－死亡者数

注２）厚生労働省の「人口動態統計」は、その年の１～12 月の出生児数及び死亡者数を基に総務省統計局公表の 10 月１日現在の日本人人口を用いて算出しているため、上記の表とは数値が異なる。

（2）市町村別自然動態

自然増加は５市町村

自然増加となったのは東出雲町、玉湯町、出雲市、松江市、斐川町の５市町村で、市町村数では前年と同じであった。松江市と出雲市は調査を開始した昭和 48 年以来一貫して自然増加で推移している。

自然減少となったのは匹見町、海士町、知夫村、美郷町など 45 市町村であった。

なお、匹見町の自然増加率は△2.18％であるが、市町村で自然増加率が△２％以下となったのは調査開始以来初めてである。

図17　市町村別自然増加率

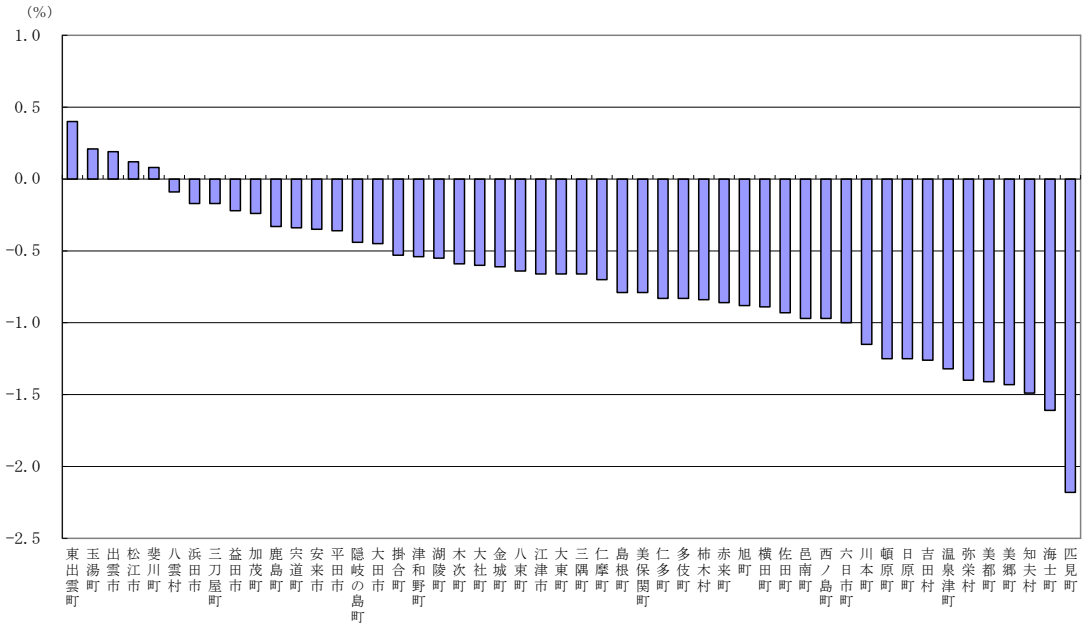


表３　自然増減の大きい市町村

単位：人、％

増加					減少				
順位	市町村名	人数	市町村名	率	順位	市町村名	人数	市町村名	率
1	松江市	190	東出雲町	0.40	1	江津市	187	匹見町	△2.18
2	出雲市	167	玉湯町	0.21	2	安来市	157	海士町	△1.61
3	東出雲町	55	出雲市	0.19	3	大田市	149	知夫村	△1.49
4	斐川町	22	松江市	0.12	4	邑南町	131	美郷町	△1.43
5	玉湯町	13	斐川町	0.08	5	益田市	111	美都町	△1.41

表４　人口自然増加市町村

平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年
松江市	松江市	松江市	松江市	松江市
出雲市	出雲市	出雲市	出雲市	出雲市
東出雲町	東出雲町	東出雲町	東出雲町	東出雲町
斐川町		八雲村	八雲村	玉湯町
		斐川町	斐川町	斐川町
		湖陵町		
４市町村	３市町村	６市町村	５市町村	５市町村

３　社会動態

（１）概要

４年連続の社会減少

平成16年の社会動態は県外転入が15,591人、県外転出が17,525人で1,934人の社会減少となった。前年の1,625人より309人多い社会減少となった。

県外転入は前年より356人減少した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年には26,000人台であったものが、その後ほぼ一貫して減少を続け、平成２年には15,000人台にまでなったが翌年から平成12年まで増加傾向、平成13年からは減少傾向で推移している。平成15年からは調査開始以来の最低を更新している。

県外転出は前年より47人減少した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年には29,000人台であったものが、その後ほぼ一貫して減少を続け、平成６年には最低の17,225人を記録し、以後は17,000～18,000人台で推移している。

県外転入と県外転出を合わせた社会動態の推移をみると、昭和48年から昭和51年までは転出者が転入者を上回る社会減少であったが、昭和52年に社会増加に転じた。しかし、翌昭和53年から再び社会減少となり、平成２年には3,712人（0.48%）の社会減少で、人口移動調査開始以来その減少数が最も多くなった。その後、平成７年には18年ぶりに社会増加となったが、平成８年以降は再び社会減少に転じた。平成12年には社会増加となったが、平成13年以降は再び社会減少が続いている。

県外移動の転入者数及び転出者数並びに県内移動者数を合わせたこの１年間の移動者数は47,288人で、前年に比べ779人減少した。人口移動率は6.3%で、前年に比べ0.1ポイント低くなった。

図18　県外・県内移動の推移

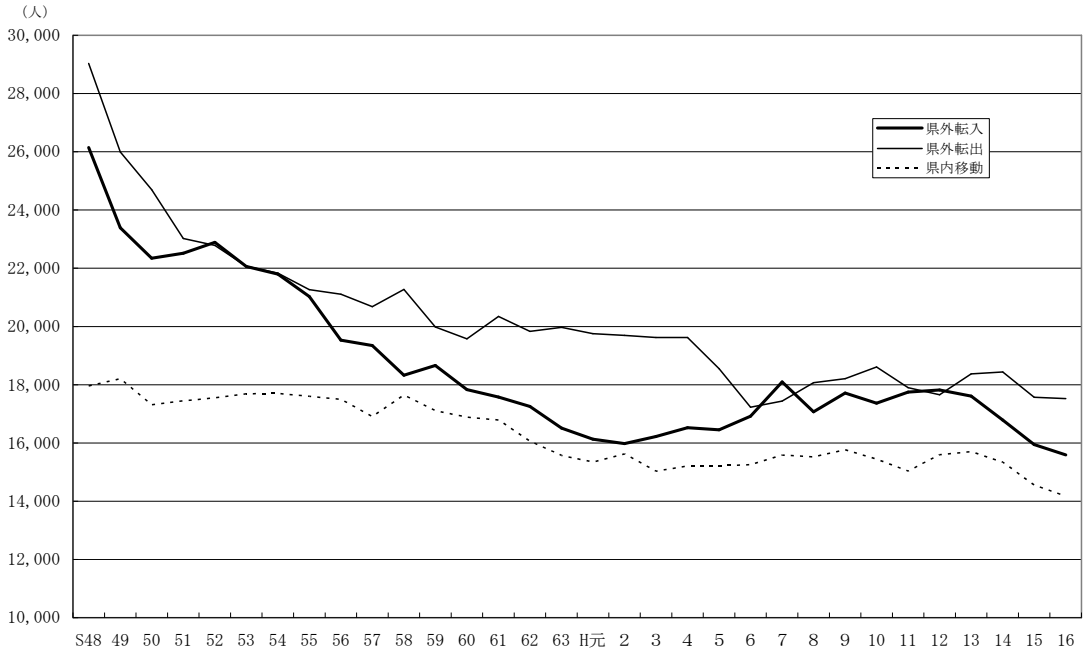


表５　社会動態の推移

単位：人、％

	県外移動						
	転入者数	対前年増加率	転出者数	対前年増加率	県内移動者	対前年増加率	社会増加数
昭和４８年	26,148	－	29,036	－	17,955	－	△ 2,888
４９	23,389	△ 10.55	25,994	△ 10.48	18,209	1.41	△ 2,605
５０	22,346	△ 4.46	24,700	△ 4.98	17,313	△ 4.92	△ 2,354
５１	22,517	0.77	23,022	△ 6.79	17,443	0.75	△ 505
５２	22,890	1.66	22,788	△ 1.02	17,551	0.62	102
５３	22,062	△ 3.62	22,066	△ 3.17	17,690	0.79	△ 4
５４	21,797	△ 1.20	21,832	△ 1.06	17,703	0.07	△ 35
５５	21,031	△ 3.51	21,266	△ 2.59	17,600	△ 0.58	△ 235
５６	19,532	△ 7.13	21,109	△ 0.74	17,499	△ 0.57	△ 1,577
５７	19,343	△ 0.97	20,682	△ 2.02	16,904	△ 3.40	△ 1,339
５８	18,323	△ 5.27	21,274	2.86	17,641	4.36	△ 2,951
５９	18,659	1.83	19,983	△ 6.07	17,107	△ 3.03	△ 1,324
６０	17,836	△ 4.41	19,578	△ 2.03	16,885	△ 1.30	△ 1,742
６１	17,579	△ 1.44	20,342	3.90	16,788	△ 0.57	△ 2,763
６２	17,251	△ 1.87	19,832	△ 2.51	16,054	△ 4.37	△ 2,581
６３	16,514	△ 4.27	19,968	0.69	15,568	△ 3.03	△ 3,454
平成 元年	16,132	△ 2.31	19,752	△ 1.08	15,350	△ 1.40	△ 3,620
２	15,980	△ 0.94	19,692	△ 0.30	15,622	1.77	△ 3,712
３	16,220	1.50	19,624	△ 0.35	15,032	△ 3.78	△ 3,404
４	16,524	1.87	19,623	△ 0.01	15,210	1.18	△ 3,099
５	16,455	△ 0.42	18,553	△ 5.45	15,217	0.05	△ 2,098
６	16,917	2.81	17,225	△ 7.16	15,257	0.26	△ 308
７	18,094	6.96	17,439	1.24	15,582	2.13	655
８	17,067	△ 5.68	18,071	3.62	15,525	△ 0.37	△ 1,004
９	17,716	3.80	18,208	0.76	15,770	1.58	△ 492
１０	17,367	△ 1.97	18,608	2.20	15,443	△ 2.07	△ 1,241
１１	17,746	2.18	17,901	△ 3.80	15,029	△ 2.68	△ 155
１２	17,817	0.40	17,655	△ 1.37	15,596	3.77	162
１３	17,608	△ 1.17	18,371	4.06	15,700	0.67	△ 763
１４	16,785	△ 4.67	18,436	0.35	15,342	△ 2.28	△ 1,651
１５	15,947	△ 4.99	17,572	△ 4.69	14,548	△ 5.18	△ 1,625
１６	15,591	△ 2.23	17,525	△ 0.27	14,172	△ 2.58	△ 1,934

注１）社会増加数＝転入者数－転出者数

注２）県外転入者数及び県外転出者数には、市町村が職権により住民票に「記載」した人の数及び住民票から「消除」した人の数が含まれている。

（2） 市町村別社会動態

社会増加は９市町村

社会増加となったのは玉湯町、東出雲町、八雲村、川本町など９市町村であった。八雲村は全市町村の中で唯一、調査を開始した昭和 48 年以来一貫して社会増加で推移している。

社会減少となったのは知夫村、吉田村、美保関町、八束町など 41 市町村であった。

図19 市町村別社会増加率

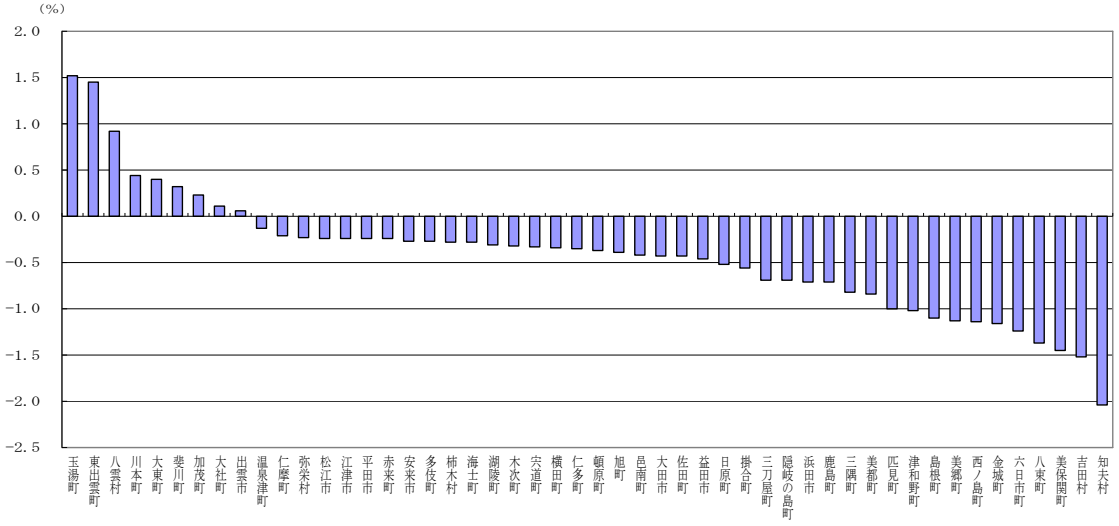


表６ 社会増減の大きい市町村

単位：人、％

増加					減少				
順位	市町村名	人数	市町村名	率	順位	市町村名	人数	市町村名	率
1	東出雲町	200	玉湯町	1.52	1	松江市	368	知夫村	△2.04
2	玉湯町	92	東出雲町	1.45	2	浜田市	331	吉田村	△1.52
3	斐川町	88	八雲村	0.92	3	益田市	227	美保関町	△1.45
4	八雲村	64	川本町	0.44	4	大田市	141	八束町	△1.37
5	大東町	58	大東町	0.40	5	隠岐の島町	121	六日市町	△1.24

表７ 人口社会増加市町村

平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年
松江市 桜江町	大田市 瑞穂町	出雲市 金城町	出雲市	出雲市
出雲市 旭町	美保関町 石見町	東出雲町 弥栄村	島根町	東出雲町
東出雲町 弥栄村	東出雲町 旭町	八雲村 布施村	東出雲町	八雲村
八雲村 日原町	八雲村 弥栄村	玉湯町 五箇村	八雲村	玉湯町
玉湯町 六日市町	宍道町 三隅町	宍道町 知夫村	宍道町	大東町
宍道町 布施村	八束町 美都町	八束町	大東町	加茂町
八束町 五箇村	仁多町 匹見町	木次町	三刀屋町	斐川町
伯太町 都万村	加茂町 布施村	頓原町	赤来町	大社町
仁多町	斐川町 五箇村	斐川町	斐川町	川本町
加茂町	湖陵町 都万村	湖陵町	多伎町	
木次町	大社町 知夫村	仁摩町	湖陵町	
斐川町	羽須美村	石見町	布施村	
20 市町村	23 市町村	17 市町村	12 市町村	9 市町村

（３） 年齢階級別移動者数（この項以下については、市町村が職権により住民票に「記載」した者及び住民票から「消除」した者を除いている。）

県外転入者、県外転出者とも 20～24 歳が最多

県外転入者数を年齢階級別に見ると、20～24 歳が 3,575 人で最も多く、県外転入全体の 23.3%を占めた。次いで 25～29 歳 3,105 人（20.2%）、30～34 歳 1,985 人（12.9%）となっており、20～34 歳で全体の 56.4%を占めている。

県外転入者数が多い年齢階級について平成元年以降の推移を見ると、15～19 歳は平成元年からほぼ一貫して減少し平成 16 年には平成元年の約半分になった。20～24 歳は前半は増加の傾向を示していたが、後半は減少傾向にあり、最近は平成元年の水準を下回っている。25～29 歳は平成 13 年まで増加傾向を示し、平成 14 年以降減少しているが、平成元年よりは高い水準で推移している。30～34 歳はおおむね増加傾向で推移してきたが最近は横ばいで推移している。

県外転出者数を見ると、20～24 歳が 4,612 人で最も多く、県外転出全体の 26.4%を占めた。次いで 25～29 歳 3,099 人（17.8%）、15～19 歳 2,158 人（12.4%）、30～34 歳 1,974 人（11.3%）であった。

県外転出者数が多い年齢階級について平成元年以降の推移を見ると、15～19 歳は平成元年から平成４年までは増加したが平成５年から減少し続け平成 16 年には平成元年の４割程度になった。20～24 歳はこの間 4,000 人台で推移し大きな変動はない。25～29 歳は平成６年まではほぼ横ばいで平成７年以降増加傾向にある。30～34 歳は平成７年まではわずかな減少傾向、平成７年からはわずかな増加傾向にある。

県外転入者数と県外転出者数を比較すると、10～14 歳、25～39 歳、50～74 歳、100 歳以上で転入超過となっており、０～９歳、15～24 歳、40～49 歳、75～99 歳で転出超過となっている。

年齢階級別の転出入超過数の推移を見ると、15～19 歳は転出超過が続いているが、平成５年以降その転出超過数は縮小し続けている。20～24 歳は平成６、７年を除いて転出超過で推移しているが、近年転出超過数が拡大する傾向を見せている。25～29 歳は平成 14 年を除いて転入超過で推移しているが、平成６年から平成 12 年まで平成８年を除いて 500 人を超える転入超過であったものが最近は大幅に縮小している。

県内移動の移動者数を見ると、25～29 歳が 2,616 人で全体の 18.5%を占め、次いで 30～34 歳 2,045 人（14.4%）、20～24 歳 1,883 人（13.3%）となっている。

図20　年齢階級別移動者数

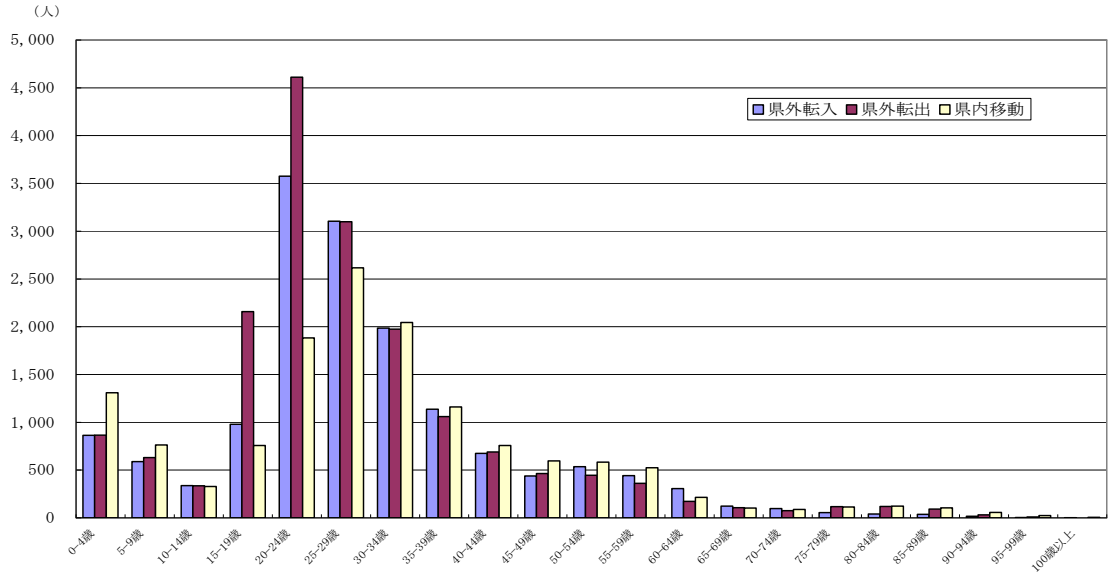
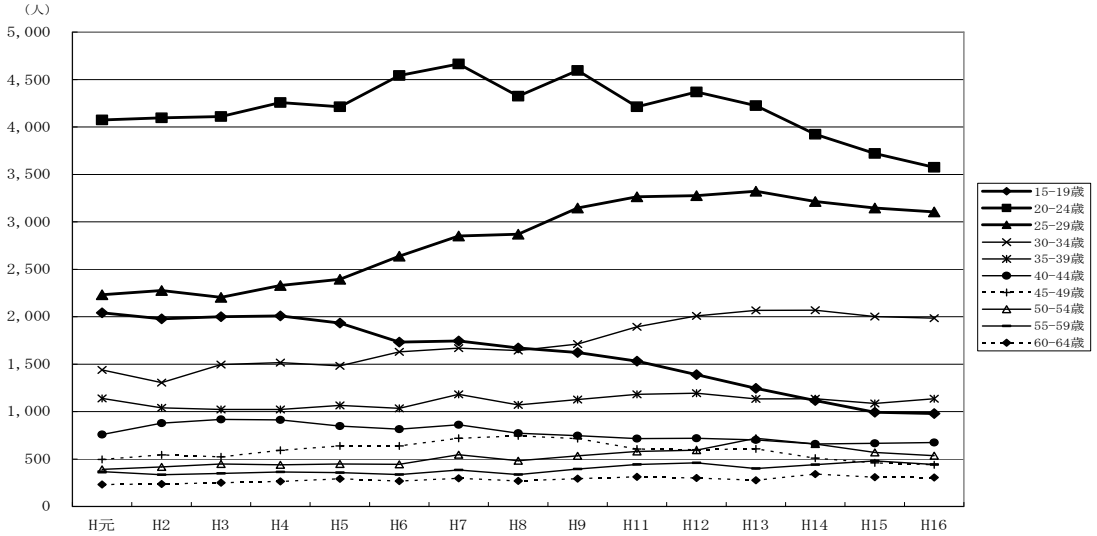


図21　年齢階級別県外転入者数の推移



（注　平成10年は年齢階級のくくりが異なるため除外している。図22、23も同じ。）

図22　年齢階級別県外転出者数の推移

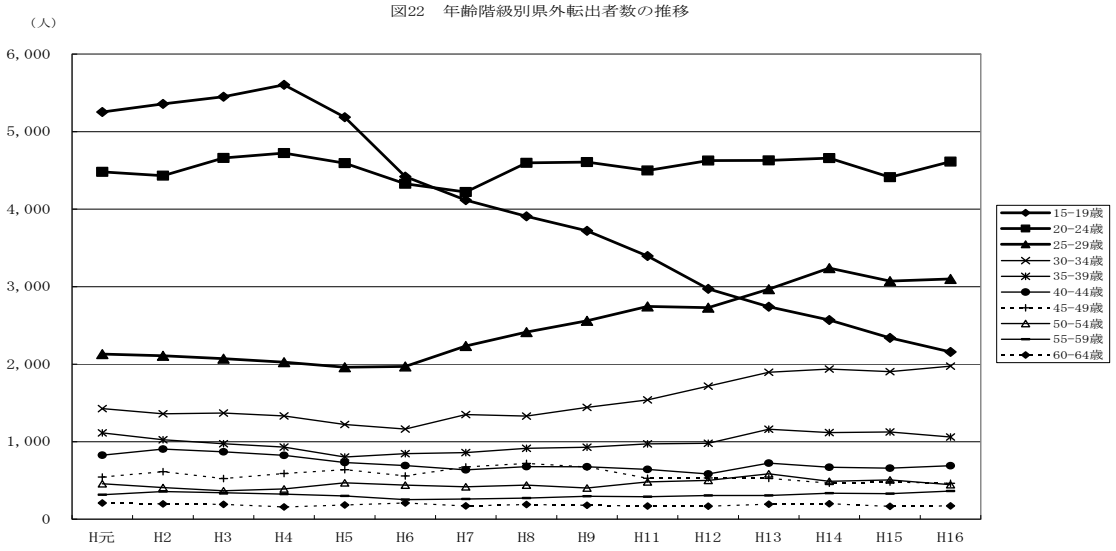
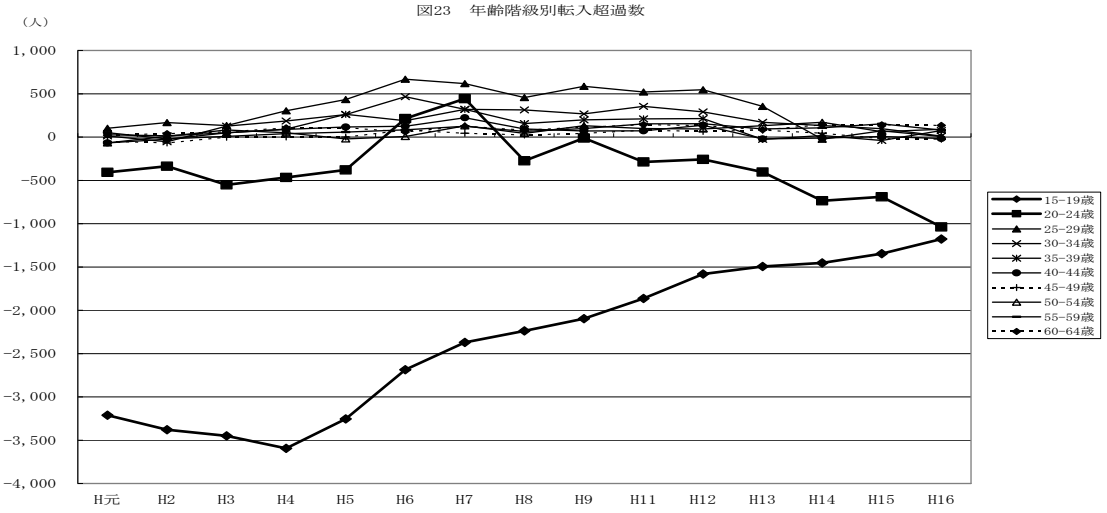
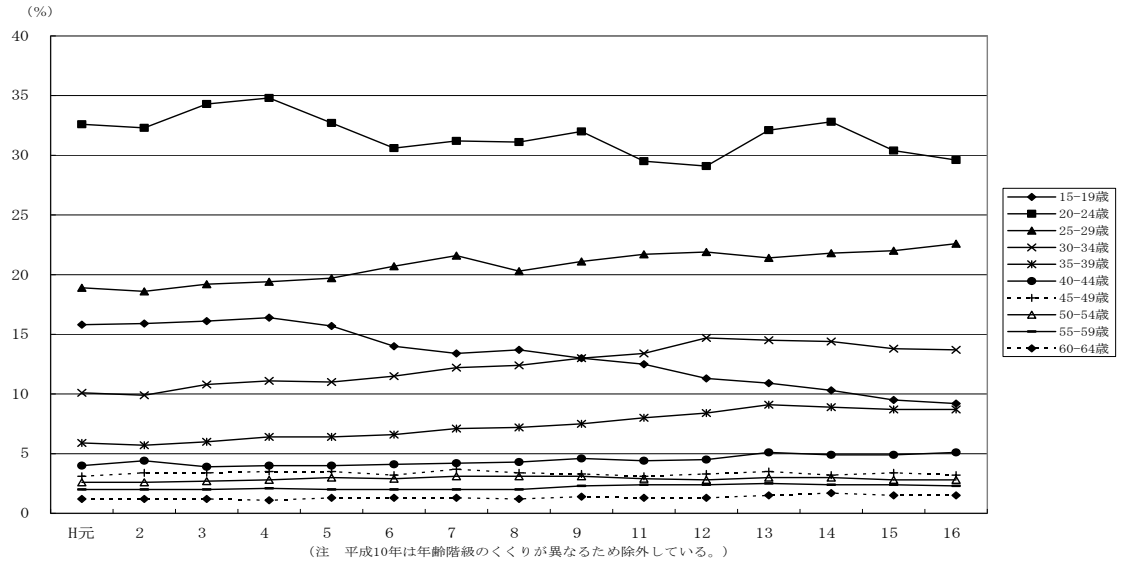


図23　年齢階級別転入超過数



年齢階級別の人口移動率｛(県外転入者数＋県外転出者数＋県内移動者数）／人口｝を見ると、20～24歳が29.6%で最も高く、次いで25～29歳が22.6%、30～34歳が13.7%、０～４歳が9.6%、15～19歳が9.2%となっている。

図24　年齢階級別人口移動率の推移



（注　平成10年は年齢階級のくくりが異なるため除外している。）

（４）各歳別県外転出入の状況

18歳と19歳は大幅な転出超過

各歳別に県外転入者数を見ると、18歳から増加し23歳の829人が最も多く、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

県外転出者数は、18歳で急増し、19歳の1,142人と23歳の1,067人の二つのピークがあり、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

県外転入者数から県外転出者数を引いた差引増減数を見ると、17歳から25歳までは転出超過となっている。特に18歳と19歳では大幅な転出超過となっている。

また、年齢が高くなるにつれて、県外転出入者は少なくなっているが、75歳以上のほとんどの年齢で転出超過となっている。

図25　各歳別県外転出入の状況

（５）移動理由別移動者数

移動者総数で最も多い理由は「転勤」

平成15年10月～平成16年９月までの１年間の移動者総数46,976人のうち「原因者」（「移動の原因となる人」をいう。）は36,093人（76.8%）、「同伴者」は10,883人（23.2%）であった。

原因者について理由別に見ると、「転勤」が6,348人（17.6%）、「就職」が4,745人（13.1%）、「就学・卒業」が3,557人（9.9%）、「結婚・縁組」が2,829人（7.8%）、「新築・転居」が2,697人（7.5%）、「転職・転業」が1,837人（5.1%）となっている。

県外転入で最も多い理由は「転勤」

県外転入では総数15,355人のうち、「原因者」が12,164人（79.2%）で、「同伴者」は3,191人（20.8%）であった。

原因者について理由別に見ると、「転勤」が2,105人（17.3%）、「就職」が1,346人（11.1%）、「就学・卒業」が1,141人（9.4%）、「転職・転業」が839人（6.9%）、「新築・転居」が633人（5.2%）、「結婚・縁組」が614人（5.0%）となっている。

「転勤」で県外転入した人の割合は、昭和50年には16.3%であったが、その後、徐々に上昇していき、平成９年に33.0%となった。しかし、平成11年には大幅に低下し、以後横ばいで推移し、平成16年は17.3%であった。

「就職」は昭和50年には6.0%であったが、徐々に上昇し平成11年に15%を超えたが翌年から低下を続けている。

県外転出で最も多い理由は「就職」

県外転出では、総数17,449人のうち「原因者」が14,132人（81.0%）で、「同伴者」は3,317人（19.0%）であった。

原因者について理由別に見ると、「就職」が2,715人（19.2%）、「就学・卒業」が2,054人（14.5%）、「転勤」が2,035人（14.4%）、「転職・転業」が691人（4.9%）、「結婚・縁組」が620人（4.4%）、「新築・転居」が534人（3.8%）となっている。

「就職」で県外転出した人の割合は、昭和50年では31.1%と最も割合が大きかったが、その後徐々に低下し、平成８年に初めて20%を下回ってからはほぼ横ばいで推移し、平成16年には19.2%となった。

「就学・卒業」は昭和50年には16.4%で、その後は徐々に上昇し平成９年には27.5%になったが翌年からは低下を続けている。

県内移動で最も多い理由は「転勤」

県内移動では、総数14,172人のうち、「原因者」が9,797人（69.1%）で、「同伴者」は4,375人（30.9%）であった。

原因者について理由別に見ると、「転勤」が2,208人（22.5%）、「結婚・縁組」が1,595人（16.3%）、「新築・転居」が1,530人（15.6%）、「就職」が684人（7.0%）、「就学・卒業」が362人（3.7%）、「転職・転業」が307人（3.1%）であった。

図26　原因者の移動理由別移動者数

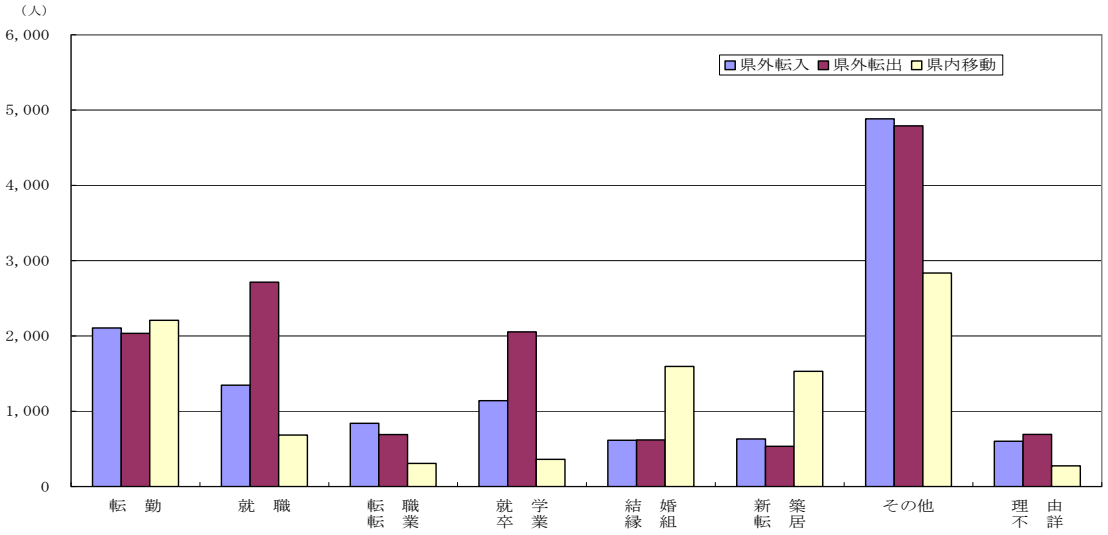


図27　県外転入者の移動理由別割合の推移

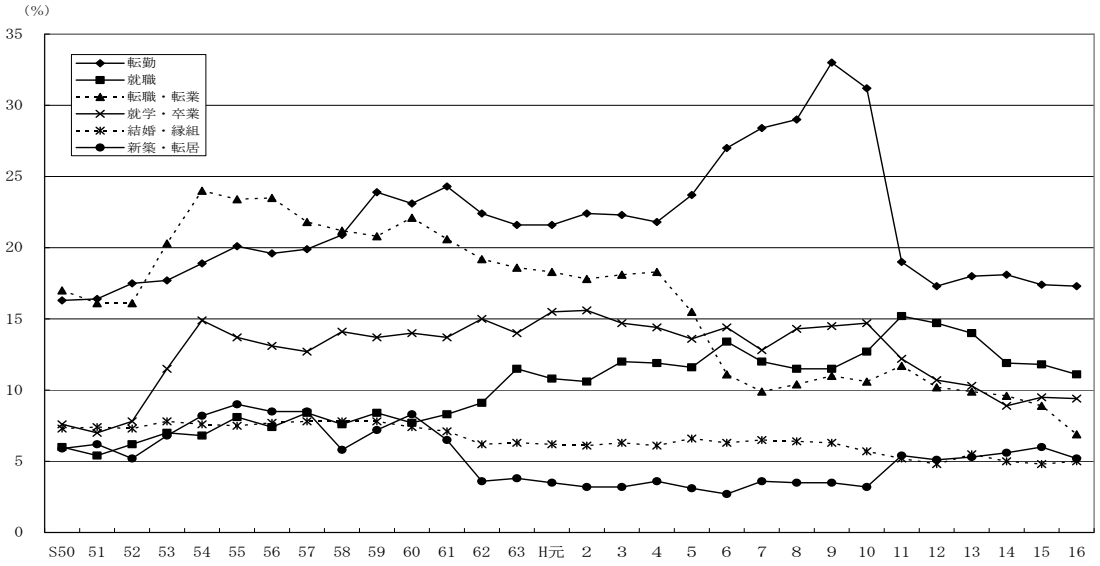
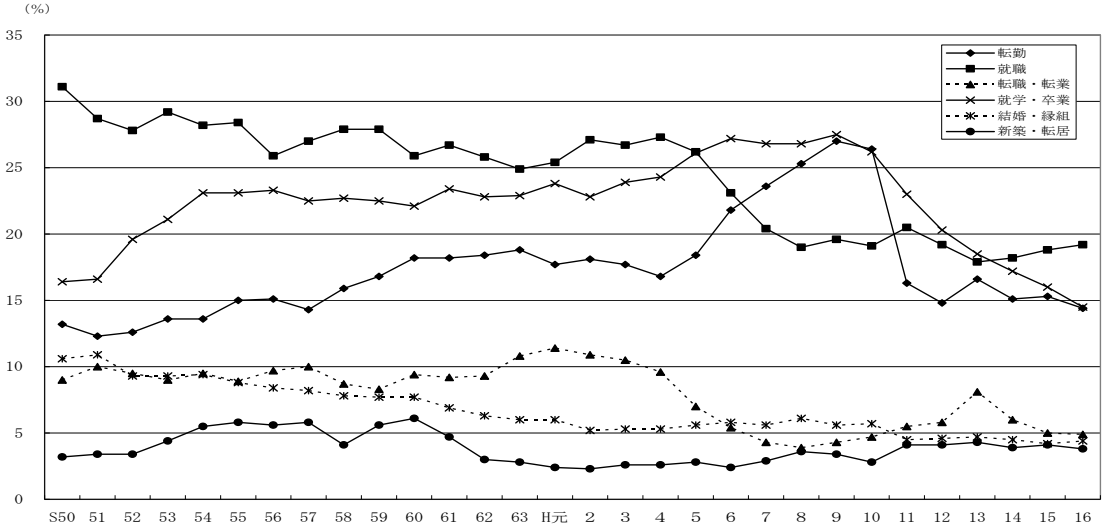


図28　県外転出者の移動理由別割合の推移

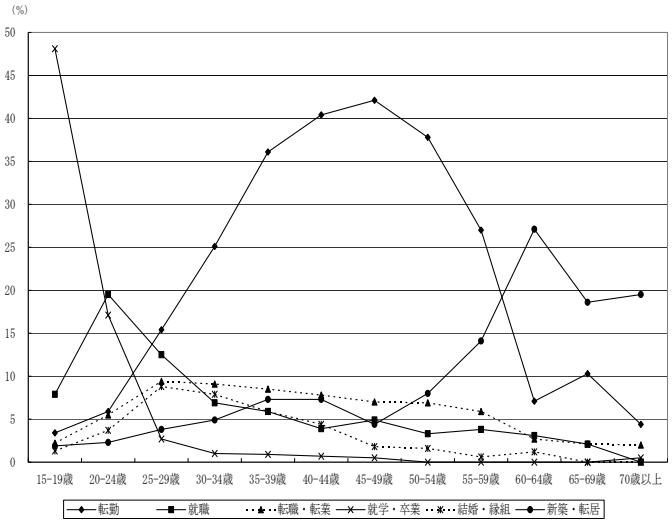


（６）年齢階級・移動理由別移動者数

ア　県外転入

年齢階級別に最も多い移動理由を見ると、15～19 歳では「就学・卒業」で 48.1%、20～24 歳では「就職」で 19.5%となっている。25～59 歳では「転勤」が最も多く、25～29 歳は 15.4%、30～34 歳は 25.1%、35～39 歳は 36.1%、40～44 歳は 40.4%、45～49 歳は 42.1%、50～54 歳は 37.8%、55～59 歳は 27.0%となった。60 歳以上では「新築・転居」の割合が最も多く、60～64 歳は 27.1%、65～69 歳は 18.6%、70 歳以上は 17.5%であった。

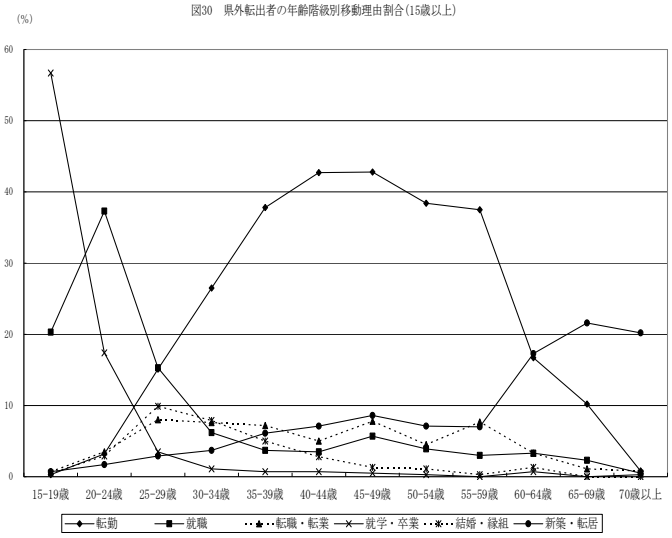
図29　県外転入者の年齢階級別移動理由割合(15歳以上)



イ　県外転出

年齢階級別に最も多い移動理由を見ると、15～19 歳では「就学・卒業」で 56.7%、20～24 歳及び 25～29 歳では「就職」が最も多く、それぞれ 37.3%、15.3%となっている。30～59 歳では「転勤」が最も多く、30～34 歳は 26.5%、35～39 歳は 37.8%、40～44 歳は 42.7%、45～49 歳は 42.8%、50～54 歳は 38.4%、55～59 歳は 37.5%となった。60 歳以上では「新築・転居」の割合が最も多く、60～64 歳は 17.3%、65～69 歳は 21.6%、70 歳以上は 20.2%であった。

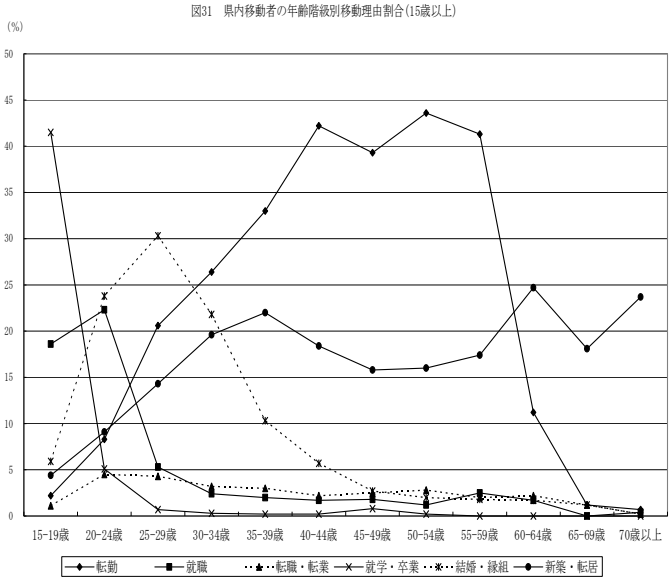
図30　県外転出者の年齢階級別移動理由割合(15歳以上)



ウ　県内移動

年齢階級別に最も多い移動理由を見ると、15～19 歳では「就学・卒業」で 41.5%、20～24 歳及び 25～29 歳では「結婚・縁組」が最も多く、それぞれ 23.8%、30.3%となっている。30～59 歳では「転勤」が最も多く、30～34 歳は 26.4%、35～39 歳は 33.0%、40～44 歳は 42.2%、45～49 歳は 39.3%、50～54 歳は 43.6%、55～59 歳は 41.3%となった。60 歳以上では「新築・転居」の割合が最も多く、60～64 歳は 24.7%、65～69 歳は 18.1%、70 歳以上は 23.7%であった。

図31　県内移動者の年齢階級別移動理由割合(15歳以上)

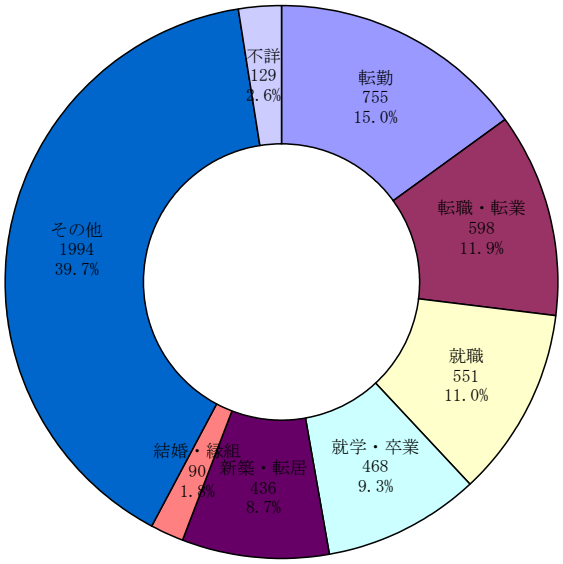


（7）Ｕターン者数

県外転入者のうち以前島根県に住んでいたことがある者を「Ｕターン者」とすると、平成 15 年 10 月から平成 16 年９月までの１年間の「Ｕターン者」は 6,537 人で、県外転入者 15,355 人の 42.6%を占めている。このうち「原因者」は 5,021 人（76.8%）で、「同伴者」は 1,516 人（23.2%）であった。

理由別では「転勤」が 755 人（15.0%）、「転職・転業」が 598 人（11.9%）、「就職」が 551 人（11.0%）、「就学・卒業」が 468 人（9.3%）、「新築・転居」が 436 人（8.7%）、「結婚・縁組」が 90 人（1.8%）、「その他」が 1,994 人（39.7%）となっている。

図32　理由別Ｕターン者数



（８）地域別移動者数

ア　県外転入

県外転入者 15,355 人の従前の住所地をブロック別に見ると、中国が 5,565 人と最も多く、次いで西近畿 2,587 人、国外 2,513 人、南関東 1,526 人、九州・沖縄 982 人であった。

都道府県別に見ると、広島県が 2,468 人と最も多く、次いで鳥取県 1,524 人、大阪府 1,309 人、兵庫県 836 人、山口県 814 人、岡山県 759 人、東京都 712 人となっている。

図33　ブロック別県外転入者数

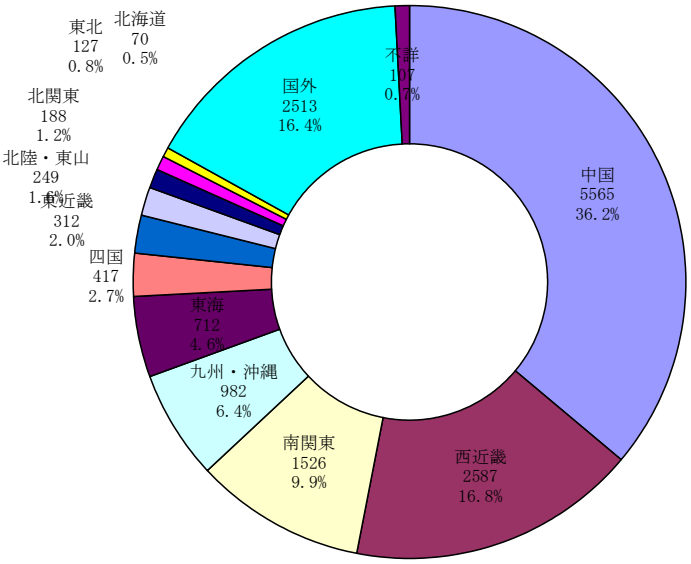
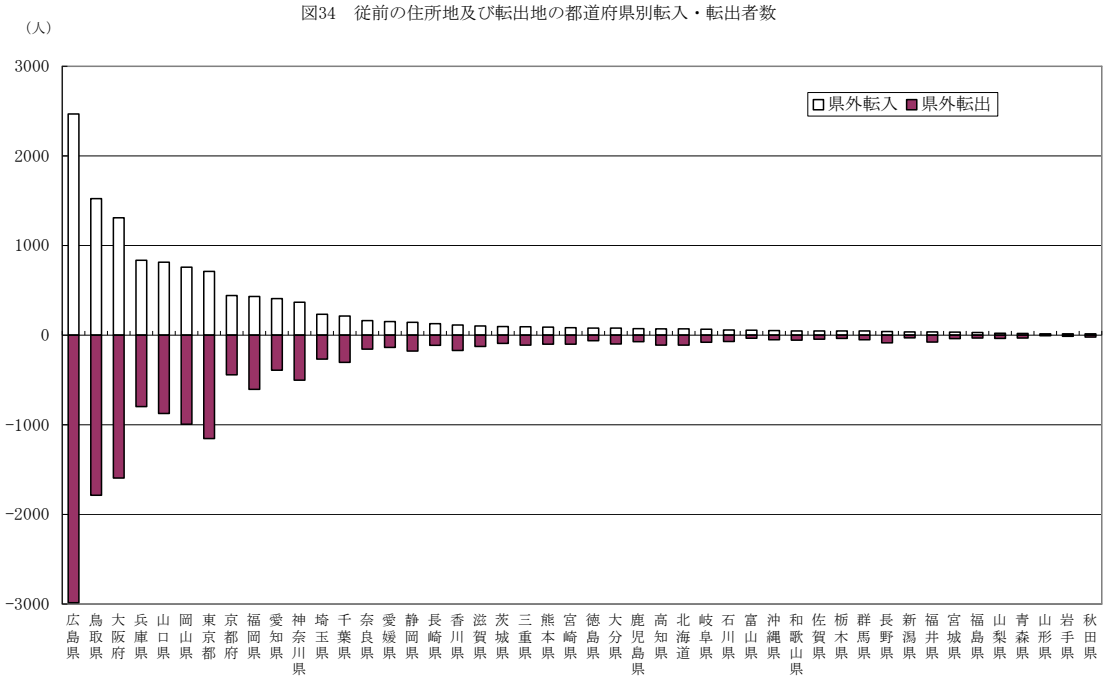


図34　従前の住所地及び転出地の都道府県別転入・転出者数



イ　県外転出

県外転出者 17,449 人の転出地をブロック別に見ると、中国が 6,640 人と最も多く、次いで西近畿 2,833 人、南関東 2,227 人、国外 2,136 人、九州・沖縄 1,183 人であった。

都道府県別に見ると、広島県が 2,986 人と最も多く、次いで鳥取県 1,786 人、大阪府 1,595 人、東京都 1,153 人、岡山県 994 人、山口県 874 人、兵庫県 796 人となっている。

図35　ブロック別県外転出者数

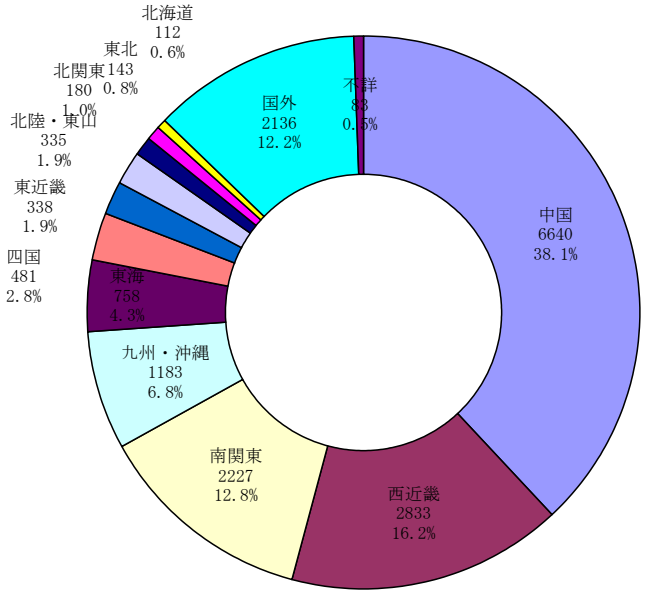
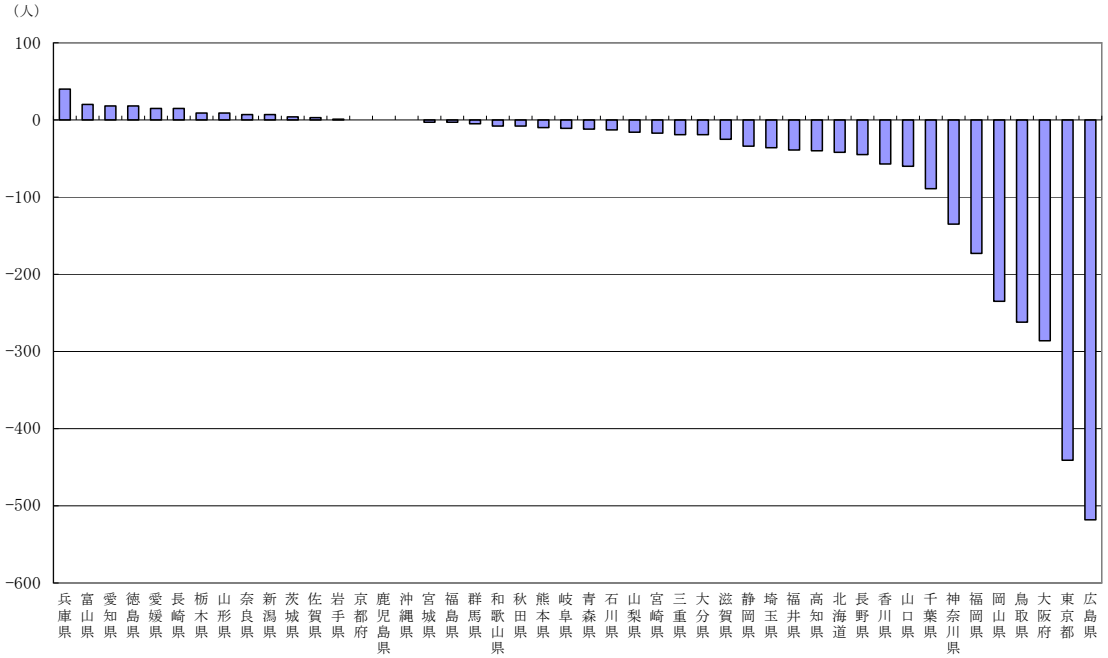


図36　都道府県別転入超過数



ウ　県内移動

県内移動者 14,172 人を移動先別に見てみると、松江市への移動が 3,117 人と最も多く、次いで出雲市が 1,678 人、浜田市が 945 人であった。

県内移動について市町村ごとに移動者が最も多い転出先を見ると、松江市が 29 市町村で最も多く、次いで出雲市が９市町村、浜田市と益田市がそれぞれ６市町村となった。

表８　移動者が最も多い移動先別市町村

転出地	知夫村	隠岐の島町	西ノ島町	海士町	加茂町	松江市	仁摩町	邑南町	匹見町
		安来市	東出雲町	八雲村		三刀屋町		江津市	美都町
		八束町	美保関町	島根町		掛合町		旭町	日原町
		鹿島町	玉湯町	宍道町		斐川町		金城町	津和野町
		横田町	仁多町	大東町		大社町		弥栄村	柿木村
		加茂町	木次町	三刀屋町		湖陵町		三隅町	六日市町
		吉田村	頓原町	赤来町		佐田町			
		平田市	出雲市	温泉津町		多伎町			
		川本町	美郷町	邑南町		大田市			
		浜田市	益田市						
移動者が最も多い転入地	隠岐の島町	松江市			大東町	出雲市	大田市	浜田市	益田市

注）加茂町、三刀屋町、邑南町は最多移動先が２か所ある。